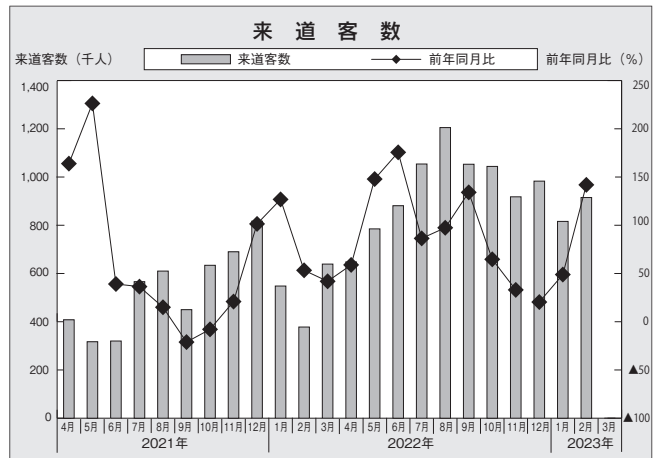
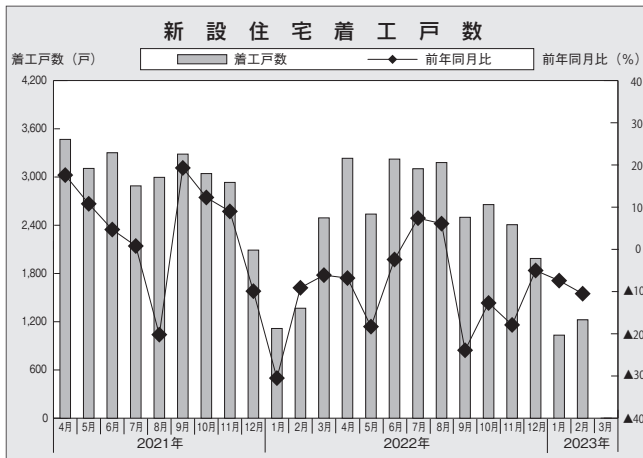
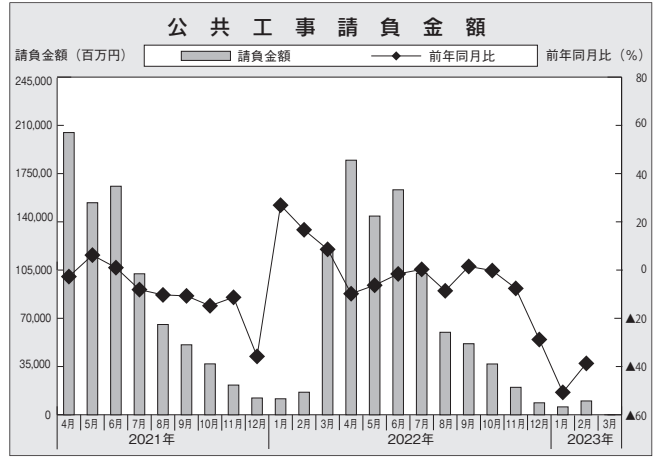
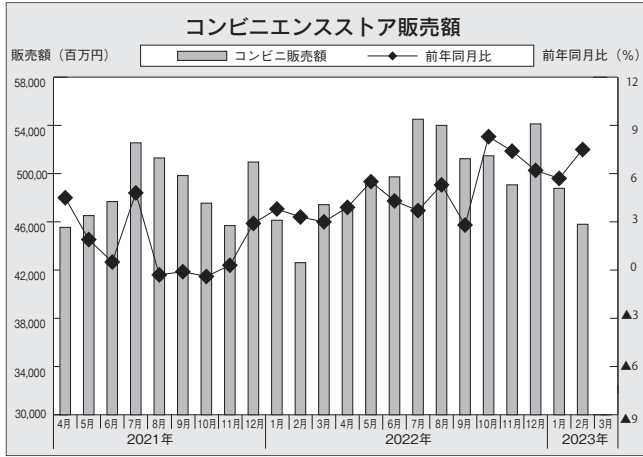


# 北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



北海道の主要経済指標	コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数		
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	請負額 (百万円)	前年同月比 (%)	着工戸数 (戸)	前年同月比 (%)	来道客数 (千人)	前年同月比 (%)	
2021年	4月	45,542	4.5	204,783	▲ 2.7	3,468	17.6	408	163.9
	5月	46,516	1.9	153,850	6.2	3,107	10.8	317	226.3
	6月	47,679	0.5	165,834	1.0	3,302	4.7	320	39.1
	7月	52,550	4.8	102,306	▲ 8.1	2,890	0.8	566	36.4
	8月	51,299	▲ 0.3	65,500	▲ 10.3	2,996	▲ 20.2	610	15.0
	9月	49,837	▲ 0.1	50,782	▲ 10.7	3,285	19.3	450	▲ 21.1
	10月	47,553	▲ 0.4	36,933	▲ 14.8	3,043	12.3	634	▲ 7.9
	11月	45,687	0.3	21,550	▲ 11.3	2,933	9.0	690	20.9
2022年	12月	50,960	2.9	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	817	101.4
	1月	46,133	3.8	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	548	126.8
	2月	42,612	3.3	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	378	53.3
	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0
2023年	12月	54,122	6.2	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	983	20.4
	1月	48,782	5.7	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	816	48.9
	2月	45,798	7.5	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	915	141.9
	3月								

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の金利・為替見通し（月刊）No.2023-1（2023年4月5日発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

### 1. 国内景気は製造業が弱含む一方、非製造業は底堅い。海外経済の減速などが懸念

#### ◆10～12月の実質GDP（2次速報）は前期比横ばいに下方修正。2月の景気動向指数の基調判断は3か月連続で「足踏み」の見込み

10～12月の実質GDPの2次速報は、前期比0.0%増（年率0.1%増）で1次速報の同0.2%増（同0.6%増）から下方修正された。個人消費が同0.3%増で1次速報の0.5%増から引き下げられた影響が大きい。外食・宿泊などのサービス消費を中心に1次速報ほど伸びなかった。一方、輸出は同1.5%増で1.4%増から上方修正され、純輸出の寄与度は0.3ポイントから0.4ポイントに高まった。10～12月は「全国旅行支援」や水際対策の緩和などで、在庫変動を含まない最終需要は前期比0.5%増と底堅かったものの、生産の弱含みや原材料等を確保する動きの一巡などで在庫変動が押下げに寄与した。

2月の景気動向指数（一致C I）は、有効求人倍率等が悪化した一方、輸出・生産や商業販売額等が改善したため、前月より上昇すると予想する。ただ、1月の大幅な悪化の反動による影響が強く、基調判断は3か月連続で「足踏み」になる公算が高い。先行C Iも、生産財在庫率などが改善したため、上昇が見込まれるが、海外経済の減速などによる先行き不透明感は根強い。

#### ◆製造業の業況が弱含んでいる一方、非製造業は底堅い

2月の実質輸出は前月比1.5%増で4か月ぶりにプラスとなった。ただ、23年は1月に中国の春節（旧正月）がズレたことで輸出が落ち込んだため、1～2月で均してみると、22年10～12月の水準を5.0%下回っている。2月の輸出は増加に転じたが、力強さを欠いている。また、鉱工業生産も自動車や生産用機械などが増加し、前月比4.5%増と2か月ぶりにプラスとなった。3月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同0.3%減と試算されている。先行きは、供給制約の緩和に伴って、受注残の解消に向けた自動車などの挽回生産が下支えするため、持ち直すと見込まれる。ただ、IT関連の生産調整や海外経済の減速懸念などが重荷になる恐れには引き続き留意を要する。

企業の景況感を日銀「短観」（3月調査）の業況判断D Iで見ると、全規模・全産業はプラス5で前回調査より1ポイント低下した。大企業・製造業はプラス1で前回より6ポイント低下し、5四半期連続の悪化となった。部品不足の緩和で自動車等は上昇したが、原材料高や海外経済の減速などが響いた。一方、大企業・非製造業はプラス20で前回より1ポイント上昇し、4四半期連続で改善した。特に、小売が10ポイント上昇しており、インバウンド売上高が回復するなど、経済活動の正常化が改善に寄与している。

#### ◆23年度の設備投資計画は堅調

日銀「短観」（3月調査）による23年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比3.9%増となった。3月の初回調査は例年計画を控えめに見積もる傾向があるが、22年度計画の初回調査の伸び率（同0.8%増）を上回った。22年度の実績見込みは同11.4%増であるが、コスト高などで前回より3.2%下方修正され、投資の先送りも影響して23年度計画は堅調である。

設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、1月は前月比9.5%増で2か月連続のプラスとなった。製造業が同2.6%減少した一方、非製造業（除く船舶・電力）は同19.5%増加した。特に、建設機械、大型電子計算機、鉄道車両などの受注が押し上げた。経済活動の再開やデジタル化投資などが下支えしている。企業の投資意欲は強く、設備投資は堅調な推移が見込まれる。ただ、機械受注は基調として「足踏み」しており、コスト高や海外経済の減速などの影響で投資計画が先送りされる恐れには留意を要する。

#### ◆個人消費は底堅く、先行き、経済活動の正常化などが下支え

1月の1世帯当たりの実質消費支出（二人以上の世帯）は前月比2.7%増で3か月ぶりにプラスとなった。前年比は0.3%減で3か月連続のマイナスだが、前月の1.3%減からマイナス幅は縮小している。通信や魚介類・穀類などが押し下げたが、「全国旅行支援」の再開などを背景に、鉄道・航空運賃・国内パック旅行費・宿泊料・飲酒代などが下支えた。また、日銀の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比1.2%増で3か月ぶりにプラスとなった。新車販売などの改善で耐久財が押し上げ、経済活動の正常化でサービスも底堅かった。なお、水際対策

の緩和でインバウンド消費を含みアウトバウンド消費を除く旅行収支調整前ベースは同1.3%増と調整済の伸び率を若干上回った。

2月は、小売業販売額が前月比1.4%上昇した。自動車や衣服等が押上げに寄与している。先行き、経済活動の正常化や積み上がった貯蓄などが下支えして個人消費は堅調に推移しよう。また、2月の訪日外客数は147.5万人でコロナ前（19年同月）の56.6%の水準に回復し、全国百貨店インバウンド売上高も54.3%まで持ち直すなど、インバウンド需要の改善も期待できる。

#### ◆海外経済の減速などの影響に留意を要する

国内景気は、経済活動の正常化やペントアップ（繰越）需要などが個人消費を下支えして、底堅く推移するものと見込まれる。ただ、物価上昇による購買力の押下げ圧力が個人消費を引き続き抑制することが懸念される。

生産は基調として弱含んでいるが、供給制約の緩和に伴う挽回生産などが下支えして緩やかに持ち直そう。しかし、IT関連の生産調整や海外経済の減速懸念などの影響が国内景気の重荷となる恐れには引き続き留意を要する。

## 2. 日銀植田新体制は現行の大規模金融緩和を継続も、金融政策は柔軟化へ

### ◆日銀の植田新体制は大規模金融緩和を継続へ

3月9～10日に開催された黒田体制最後の日銀金融政策決定会合では、現行の大規模金融緩和策を維持することを決めた。長短金利操作（YCC）の運用における長期金利の変動幅も±0.5%程度に据え置いた。また、国会で次期日銀総裁に経済学者の植田和男元審議委員を起用することが承認された。4月27～28日の植田新体制としての初会合では、黒田体制を引き継ぎ、現行の大規模金融緩和策が維持されると見込まれる。ただ、植田新総裁はYCCの副作用を認めており、債券市場の機能低下やイールドカーブの歪みといった大規模緩和の弊害に対処するため金融政策の柔軟化や正常化に向けた環境整備を進めるものとみられる。米欧の金融システム不安や長期金利の低下を背景に、早期の政策修正観測は一頃に比べて後退したが、市場では年内にも政策修正に踏み切るとの向きは根強い。

### ◆2月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比上昇率は13か月ぶりに鈍化

2月の国内企業物価の前年比上昇率は8.2%で前月の9.5%から減速した。前月比は0.4%低下して2年3か月ぶりにマイナスとなり、政府による電気・都市ガス代の負担軽減策が押し下げた。また、輸入物価は円安で同0.5%上昇したが、契約通貨ベースでは同0.9%低下し、5か月連続のマイナスとなった。液化天然ガス等の石油・石炭・天然ガスや鉄鉱石等の金属・同製品などが低下しており、原材料高に伴う価格転嫁の動きは一時期に比べて緩和に向かっている。

2月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で3.1%と11か月連続で2.0%を上回ったが、1月の4.2%から縮小した。伸び率の鈍化は13か月ぶりである。政府による電気・都市ガス代の負担軽減策が押し下げ、エネルギーは21年3月以来、約2年ぶりにマイナスに転じた。しかし、生活必需品である食品（除く酒類）やエネルギーを除く総合も2.0%を超えるなど、幅広い品目で価格が上昇しており、引き続き物価動向には留意を要する。

### ◆日銀は当面、現行の緩和的な金融環境を維持へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。しかし、1月の実質賃金は前年比4.1%減と10か月連続でマイナスとなり、家計の所得は目減りしている。

植田新総裁は、現行の大規模金融緩和を継続し、経済をしっかりと支えることで、企業が賃上げをできるような経済環境を整える必要があるとの見解を示した。名目賃金の上昇率は賃上げ機運の高まりもあって底堅く推移すると見込まれるが、物価高、米欧の金融システム不安や海外経済の減速懸念などの影響による景気下振れリスクは根強い。日銀は国内経済を下支えする必要があると、当面、現行の緩和的な金融環境を維持するものと見込まれる。

以上

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

# お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。  
是非、皆様の**販路拡大**や**ビジネスのご連携**にお役立て下さい。  
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

## 介護ショップそら Faクリエイト株式会社

〒053-0821

苫小牧市しらかば町4丁目22番13号

当社は介護用品の販売・レンタルと高齢者向け弁当の配達を行っております。

高齢者の方の介護状況は絶えず変化しますが、レンタルを受けることで、その時々ニーズに応じた用品を利用することが可能となります。福祉用具の活用で自分の好きな時に人の手を借りずにいろいろなことができるよう皆様をお手伝いします。

配食事業ではご高齢者向けの栄養バランスや食べやすさはもちろん、食材の安全や食の楽しさにこだわって調理しております。また、配食の利用者様向けに二次元バーコードを使った安否確認サービスやちょっとした身の回りのお手伝いを行う3分間サービスを提供しております。

どちらの事業も個人と医療介護関係の方の双方から注文を承っておりますので、お気軽にご相談下さい。



### <主要取扱商品>

介護事業部（福祉用品のレンタル・販売）

総合事業部（高齢者向け弁当配食）

【連絡先】 TEL：0144-84-8117 FAX：0144-84-8110

E-mail：machiko@fa-c.net

代表：松尾 眞智子 様

HP：https://www.fa-create.info/

## 平取和牛専門店くろべこ 株式会社びらとりミート

〒055-0104

沙流郡平取町字紫雲古津200-2

びらとり和牛をはじめ、平取町の食材をふんだんに使用したメニューを提供している平取和牛専門レストランです。

炭火で丁寧に焼き上げた極上肉のステーキやハンバーグ、平取特産のトマトを使ったパスタに自家製パンなど、豊富なメニューをご用意しているほか、平取産の黒豚を使ったメニューも多数取り揃えております。

平取町の大地が育んだ北のごちそう。ご家族で、カップルで、ぜひ一度お立ち寄りください。



### <主要取扱商品>

■レストラン：炭火焼ステーキセット、ハンバーグセット、バラエティーセット

■販売：平取和牛ステーキ・すき焼き・しゃぶしゃぶ・焼肉、  
ハンバーグ（びらとり和牛・びらとり黒豚）

【連絡先】 TEL：01457-2-4129 FAX：01457-2-4259

E-mail：kurobeko@agate.plala.or.jp

代表：山口 尚之 様

HP：http://www.kurobeko.com/

### ※次世代エネルギー供給拠点化 脱炭素化へ苫小牧港CNP形成計画案

苫小牧港管理組合は1月31日、2050年までに苫小牧港湾地域の温室効果ガス排出量ゼロ（CN）を目指す「苫小牧港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画案」を公表した。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を出さない燃料アンモニアなど次世代エネルギー供給設備の整備や積極活用といった脱炭素化の事業を盛り込んだ。同計画は今年度内に成案化し、事業の展開を通じて地球温暖化防止に貢献したい考えだ。

同計画は23年度から運用を開始し、国がCN達成目標年次に掲げる50年までを期間とした。CNに向けた30年度までの短中期目標値を示し、港湾地域全体のCO<sub>2</sub>排出量を基準年の13年度比で48%削減（128.8万トンの削減）の方針を立てた。

苫小牧港の目指す将来像として▽北海道・北日本への水素・燃料アンモニアなど次世代エネルギーの供給拠点化▽非常時などを想定した次世代エネルギーの備蓄拠点化▽CO<sub>2</sub>を回収し燃料や化学製品に転換するカーボンリサイクルの拠点形成－を基本とした。－中略－

世界的な脱炭素化の流れを受けて、温室効果ガスの大量排出源となっている国内の港で排出削減の動きが進んでいる。苫小牧港は道内の港湾貨物量の約5割を扱う北日本最大の港であり、周辺にもCO<sub>2</sub>排出源の製造業、製油所、発電所などを抱えているため、脱炭素化の取り組みがより求められている。－後略－（2月1日苫小牧民報社より－以下同じ）

### ※市、スマートシティ構想概要案まとめる～先端技術活用し課題解決 来年度からの事業化目指す～

苫小牧市は、ICT（情報通信技術）などデジタル技術で暮らしや経済活動の利便性を高める「スマートシティ構想」の概要案をまとめた。医療や福祉、産業、公共交通など21分野に先端技術を取り入れ、サービスの質の向上を図る事業の方向性を示した。市は今後、同構想の中身を固め、2023年度から事業化に乗り出したい考えだ。

同構想の期間は23～27年度の5年間。AI（人工知能）などを活用したまちづくりを進め、少子高齢化や公共サービスの質の維持、防災、脱炭素化など課題の解決につなげる施策の指針とする。「健康・医療」「子育て支援」「福祉」「観光・商業」「ものづくり・農林業」「教育」「気候変動対応」「交通環境」－など分野ごとに計90の事業案を示した。－中略－ この他、デジタル技術を活用した災害時避難計画の策定、大規模停電時に地域の再生可能エネルギーで自律的に電力を供給する体制の構築、ロボットや自動運転技術による廃棄物収集運搬システムなどを示した。－後略－

（2月2日）

### ※健康経営優良法人ホワイト500 市、2年連続選定 生き生きと働く環境実現に力

苫小牧市は、経済産業省の制度「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門ホワイト500に2年連続で選ばれた。22日の定例記者会見で発表し、岩倉博文市長は「今後も職員が生き生きと働くことができる職場環境の実現を目指したい」と述べた。

同法人認定制度は、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に健康の保持や増進に取り組む「健康経営」を推進するため、経産省が2016年度に創設。経済・医療団体などをつくる日本健康会議（東京）が評価基準に基づき企業や団体を認定している。

苫小牧市は、組織活性化や質の高い行政サービスの提供に向け、セミナーや働き方改革研修などを通じた職員の健康づくり活動を実践。21年、大規模法人部門で認定され、22年は認定企業・団体のうち、上位500位を対象としたホワイト500に全国の自治体で初めて選ばれた。

昨年に続いてホワイト500に選定された市は、新年度も職員の健康保持や増進に力を入れる方針。新たに出退勤管理システムを導入し、長時間残業の是正も目指す。市行政監理室は「新システムを取り入れ、時間外労働の削減につなげたい」としている。－後略－（3月22日）

## とましん結婚相談所「LLB会」

とましん結婚相談所「LLB会」事務局

苫小牧市表町3丁目1番6号 苫小牧信用金庫本店7階

電話 0144-56-5026

【平日 9:00~17:30】

## お気軽に、お問い合わせください！



## ■活動実績

(令和5年3月31日現在)

入会者数	男性	362名
	女性	369名
	合計	731名

お見合回数 824回

結婚又は婚約中 67組

子供の誕生 18名

## ■会員資格

1. 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
  2. 法的にも実生活上においても独身の方
  3. 結婚したいという明確な意思のある方
  4. 反社会的勢力でないこと
- ※ 会員の有効期間は入会日より3年間です  
(希望により延長も可能です)

## ■入会にあたりご提出いただくもの

1. 申込書類  
(当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書)
2. 戸籍謄本または独身証明書
3. 最終学歴の卒業証書(任意)
4. 収入証明書(源泉徴収票など)
5. 申込書貼付用顔写真1枚(縦横5cm程度)
6. お相手へのご紹介用写真2カット  
(L判サイズ、1枚は全身が写っているもの)
7. 入会預り金 10,000円  
(退会時には全額返却いたします)

## ■LLB会のシステム

1. 申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただけます。
2. お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただけます。(お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内)
3. お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4. 双方が交際を希望した場合、3か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただけます。

とましん景況レポート No.154

令和5年5月発行

発行/苫小牧信用金庫 編集/業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。  
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。  
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。